

先週のポイント

特別勘定運用部
2022年11月28日

公表された11月FOMC議事要旨によりFRBによる利上げペース減速観測が意識されたことや景気減速を示唆する米経済指標を背景に米金利は3.6%台まで低下、為替は一時138円台前半まで円高ドル安が進行した。中国での新型コロナウイルス感染者数の増加に伴い、規制措置が再び強化されたことが重しとなったものの、日米株式市場は堅調に推移した。

	2022年3月末	10月31日	11月18日	11月25日	(年度始～) 2022年3月末比	(前月末～) 10月31日比	(前週末～) 11月18日比
日経平均株価(円)	27,821	27,587	27,899	28,283	1.7%	2.5%	1.4%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,929	1,967	2,018	3.7%	4.6%	2.6%
NYダウ(ドル)	34,678	32,732	33,745	34,347	-1.0%	4.9%	1.8%
S&P 500(ポイント)	4,530	3,871	3,965	4,026	-11.1%	4.0%	1.5%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	10,988	11,146	11,226	-21.1%	2.2%	0.7%
ユーロストックス(ポイント)	434	393	421	426	-1.9%	8.4%	1.2%
上海総合指数(ポイント)	3,252	2,893	3,097	3,101	-4.6%	7.2%	0.1%
円/ドル(円)	121.70	148.71	140.37	139.19	14.4%	-6.4%	-0.8%
円/ユーロ(円)	134.67	146.97	144.92	144.58	7.4%	-1.6%	-0.2%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	0.9883	1.0324	1.0387	-6.1%	5.1%	0.6%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	86.53	80.08	76.28	-23.9%	-11.8%	-4.7%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.25	0.25	0.25	0.03	0.01	0.01
米国10年国債(%)	2.34	4.05	3.83	3.68	1.34	-0.37	-0.15
ドイツ10年国債(%)	0.55	2.14	2.01	1.97	1.43	-0.17	-0.04
イタリア10年国債(%)	2.04	4.30	3.90	3.85	1.82	-0.45	-0.04
スペイン10年国債(%)	1.44	3.23	3.01	2.96	1.52	-0.27	-0.05
フランス10年国債(%)	0.98	2.68	2.48	2.44	1.46	-0.24	-0.05

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

週初は、円安ドル高の進行から輸出関連株を中心に上昇。その後、週半ばに公表された11月開催分の米FOMC議事録が利上げペース減速を示唆する内容であったことが好感され、国内株式市場は一段高となった。日経平均株価は週間で384円上昇の28,283円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 海運業	7.5%
	2 電気・ガス業	6.8%
	3 銀行業	6.2%
	4 卸売業	5.4%
	5 保険業	5.1%
(下位)	1 ゴム製品	0.2%
	2 情報・通信業	0.7%
	3 その他製品	0.9%
	4 石油・石炭製品	1.1%
	5 パルプ・紙	1.6%

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇

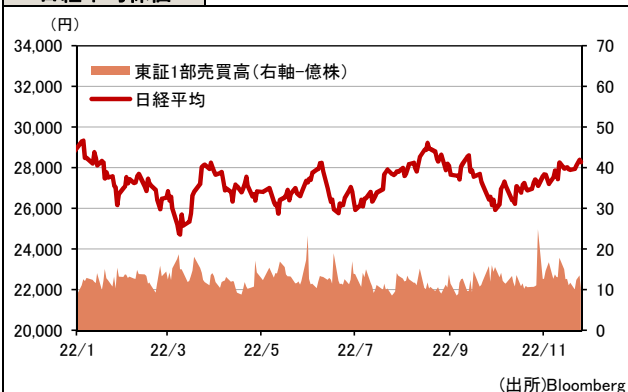
(米国)FRBによる利上げペース減速期待の高まりなどにより米長期金利が低下したことや、小売企業の決算結果などが好感され、上昇。
(中国)追加の金融緩和に対する期待により買いが優先する場面があったものの、新型コロナウイルス感染拡大により上値は重く、週間ではほぼ横ばい。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 公益事業	3.0%
	2 素材	2.9%
	3 金融	2.2%
	4 生活必需品	2.1%
	5 不動産	2.0%
(下位)	1 エネルギー	0.3%
	2 情報技術	1.0%
	3 コミュニケーションサービス	1.0%
	4 一般消費財・サービス	1.1%
	5 資本財・サービス	1.9%

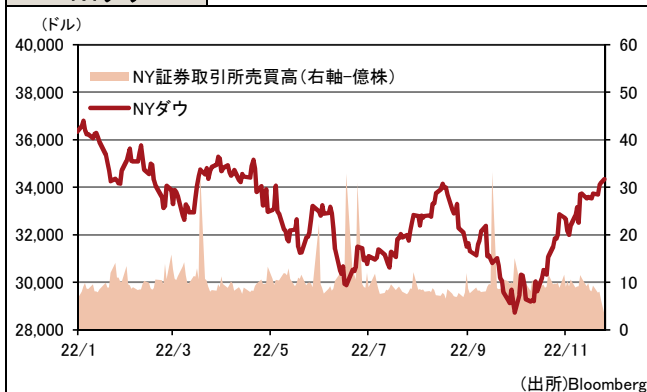
(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

NYダウ



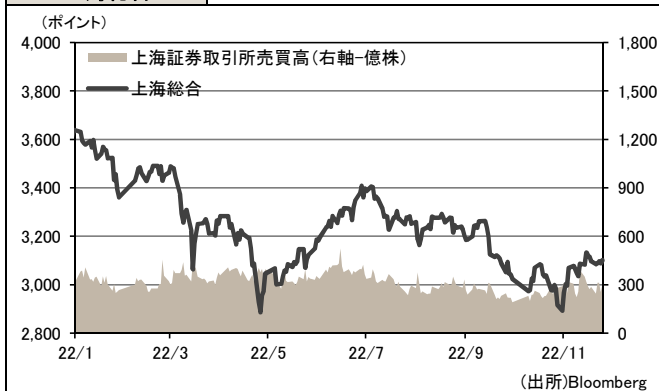
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 概ね横ばい

週前半は、25日の40年国債入札に対する警戒感などから、10年債利回りは上昇。その後、11月のFOMC議事要旨での利上げペース減速観測から米金利が低下したため、10年債利回りも低下する局面もあったが、週間では横ばいとなった。

米国金利 金利低下

週初はFRBの利上げ継続観測から10年債利回りは一時3.84%まで上昇。その後はFOMC議事要旨や景気減速を示唆する米経済指標の結果を背景にFRBの利上げペース減速観測が強まり、10年債利回りは3.6%半ばまで低下する局面もあった。

為替 円高ドル安

中国での新型コロナウイルス感染者数の増加で規制措置が再び強化されたことに伴い、142円台前半まで円安ドル高が進行。その後、米FOMC議事要旨で利上げペースの減速が示唆されたことを受けて、一時138円台前半まで円高ドル安が進んだ。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
11/23	欧	11月 製造業PMI	46.0	47.3	○
	米	10月 耐久財受注(前月比)	0.4%	1.0%	○
	米	11月 製造業PMI	50.0	47.6	×
	米	10月 新築住宅販売件数(千件)	570	632	○
	米	新規失業保険申請件数(千人)	225	240	×
11/24	日	11月 製造業PMI	-	49.4	-
	独	11月 IFO企業景況感指数	85.0	86.3	○

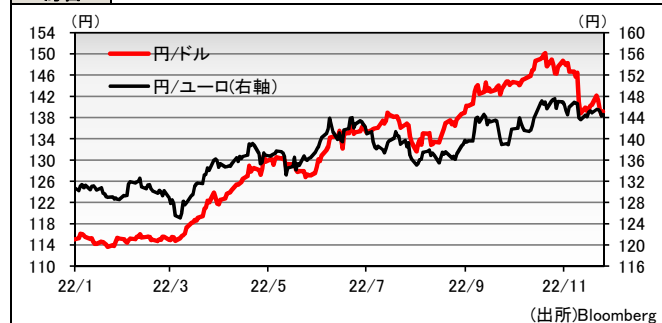
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

日米10年国債金利

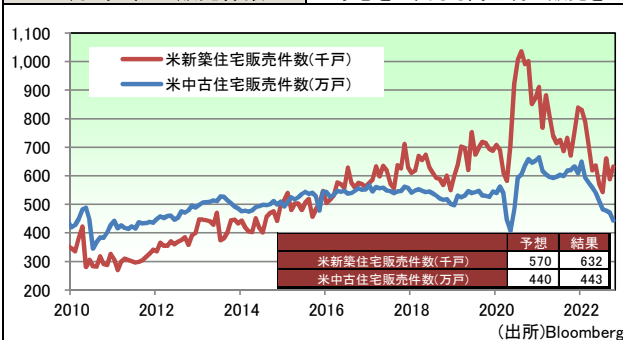


為替

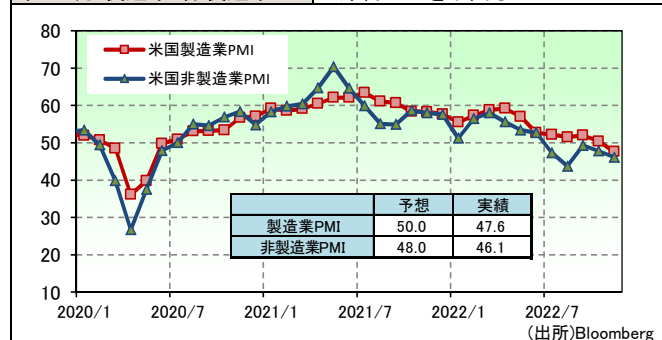


10月 米・住宅販売件数

～予想を上回るも高金利が販売を圧迫



米・11月 製造業・非製造業PMI

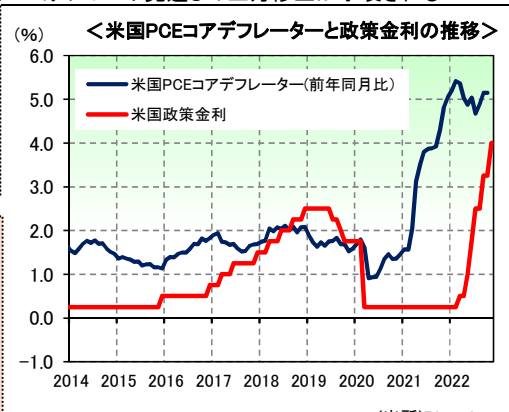


11月FOMC議事要旨

～12月利上げ幅の縮小とターミナルレート見通しの上方修正が示唆される

- 23日、米連邦準備理事会(FRB)が11/1～2の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨を公開し、多くの参加者が「金融環境が十分に引き締まったといえる水準に近づけば、利上げのペースを減速すべきだ」と主張したことを示した。
- ターミナルレート(利上げの到達点)については、多くの参加者が、「かなりの不確実性があり、その評価は今後得られるデータに依存する」と発言した。また、様々(various)な参加者より、「インフレが減退する兆しはほとんど認められず、ターミナルレートは従来の見通しを幾分か上回る」との見解が示された。

- 公開された議事要旨においては、今後の米国金融政策を展望する上での新たな材料は見出されなかったものの、FRBが12月会合での利上げ幅を減速させつつも、ターミナルレートの見通しを引き上げる姿勢が改めて示された。また、FRBの政策運営が、政策の累積的な影響とタイムラグ性も考慮に入れた新たなステージに移行しつつあることが示唆された。
- 足元のターミナルレートの市場の織り込みは約5%とFRB高官の発言と矛盾しない水準を維持している。今週発表のPCEコアデフレーターにピークアウトの兆候が認められれば、利上げペース減速の蓋然性が更に高まり得ることからも、インフレ関連のデータが注目される。



今後の見通し

株式等のリスク性資産は、米PCEコアデフレーターや雇用統計等からインフレのピークアウト材料を探るような方向感を窺う展開を見込む

・先週の米国株式市場は、中国の新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の不透明感が重しとなったものの、FRBの利上げペース減速期待を背景に週間では堅調に推移した。

・今週は、米PCEコアデフレーターや雇用統計等に注目が集まる。昨今、米国企業における人員削減の報道等も増えていることから、雇用統計における失業率の上昇、非農業部門雇用者数の伸びの鈍化、平均時給の伸び悩み等が確認されれば、株価の押し上げ材料になる可能性が見込まれる。また、11月30日にはパウエル議長の講演が予定されており、12月3日からのブラクアウト期間前の最後の発言機会と想定されることから、米国金融政策に関してどのような発言をするかが注目が集まる。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
11/28	欧	ECBラガルド総裁 欧州議会公聴会出席	-
11/29	米	11月 コンファレンスボード消費者信頼感	99.9
11/30	日	10月 鉱工業生産(前月比)	-1.8%
	米	11月 ADP雇用統計(千人、前月比)	200
	米	7-9月期 GDP速報値(前期比年率)	2.8%
	米	地区連銀経済報告(ページブック)	-
	米	FRBパウエル議長講演	-
12/1	中	11月 製造業PMI	49
	米	10月 PCEデフレーター・コア(前年比)	5%
	日	黒田日銀総裁 挨拶	-
	米	11月 ISM製造業景況指数	49.8
12/2	米	11月 非農業部門雇用者数変化(千人)	200
	日	黒田日銀総裁 挨拶	-
	欧	ECB総裁 討論参加	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)